UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

◇MKU-254624-0000-20260126◇

eMAXIS
日経半導体株インデックス

追加型投信／国内／株式／インデックス型

eMAXIS イーマクシス

作成対象期間：2025年１月28日～2026年１月26日
第　2　期 決算日：2026年１月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日経半導体株インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、ベンチマークである日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第２期末（2026年１月26日）	
基準価額	14,273円
純資産総額	11,710百万円
騰落率	＋75.4％
分配金合計(*)	0円

（*）当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法　https://www.am.mufg.jp/　［ファンド検索］にファンド名を入力　各ファンドの詳細ページで閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

■当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
（受付時間：営業日の９：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第２期：2025年１月28日～2026年１月26日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移

第２期首	8,136円
第２期末	14,273円
既払分配金	0円
騰落率	75.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ75.4%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（76.2%）を0.8%下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、日経半導体株指数（トータルリターン）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2025年1月28日～2026年1月26日

1万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	29	0.325	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(15)	(0.168)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.135)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	0	0.005	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.005)	
(c)その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	29	0.333	

期中の平均基準価額は、8,972円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

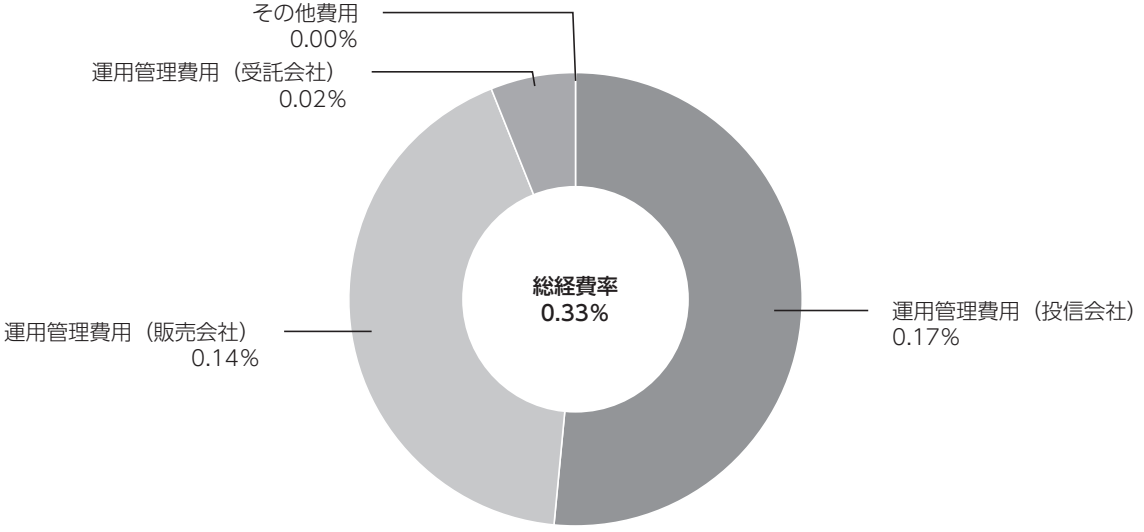
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

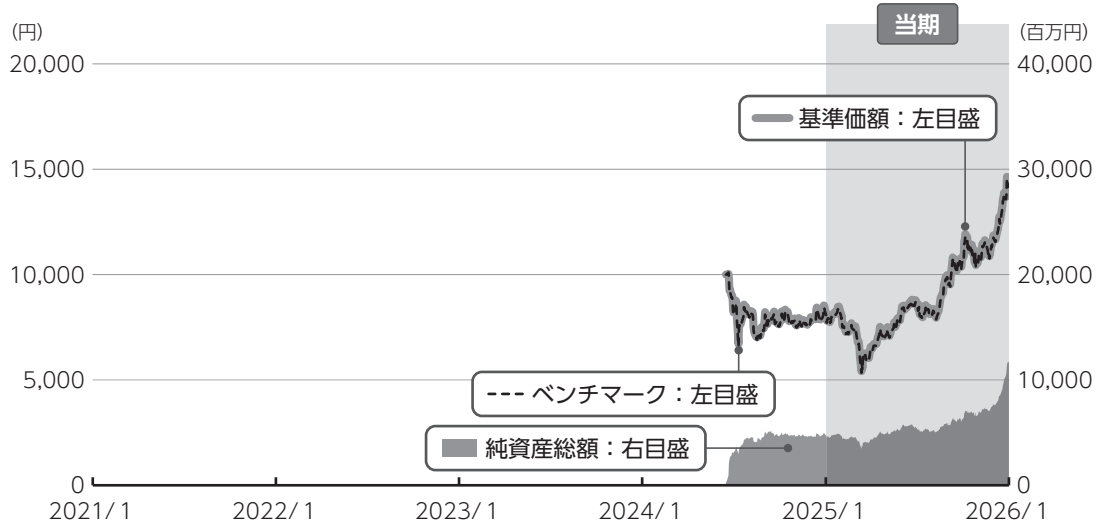
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.33%**です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2021年1月26日～2026年1月26日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		–	–	–	–	2025/1/27 期初	2026/1/26 決算日
基準価額	(円)	–	–	–	–	8,136	14,273
期間分配金合計（税込み）	(円)	–	–	–	–	–	0
基準価額騰落率	(%)	–	–	–	–	–	75.4
ベンチマーク騰落率	(%)	–	–	–	–	–	76.2
純資産総額	(百万円)	–	–	–	–	4,692	11,710

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

ベンチマークは、日経半導体株指数（トータルリターン）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第2期：2025年1月28日～2026年1月26日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

日米関税合意や高市政権への期待等を背景に国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

eMAXIS 日経半導体株インデックス

資産のほぼ全額をマザーファンドに投資したことにより、基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

日経半導体株インデックスマザーファンド

資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。

株式ポートフォリオはベンチマークである日経半導体株指数（トータルリターン）の個別銘柄構成比率に合わせて構築しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

eMAXIS 日経半導体株インデックス

ベンチマークとのカイ離は△0.8%程度となりました。

マザーファンド保有以外の要因

ファンドの管理コスト等による影響は△0.6%程度でした。

マザーファンド保有による要因

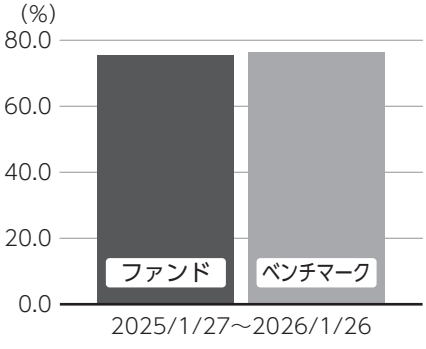
マザーファンド保有による影響は△0.2%程度でした。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：ありません。

主なマイナス要因：組入要因によるものです。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第２期 2025年１月28日～2026年１月26日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,273

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ **eMAXIS 日経半導体株インデックス**
マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

▶ **日経半導体株インデックスマザーファンド**
ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

お知らせ

▶約款変更

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月１日）

・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

・信託報酬率の引き下げのため、信託報酬率の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。（2025年４月26日）

▶その他

・2025年４月に使用開始の交付目論見書、請求目論見書記載の「代表的な資産クラスの騰落率の平均値」について誤りがございました。
誤記載の内容および訂正内容については、下記の通りです。

記

＜誤記載の箇所＞
交付目論見書、請求目論見書の「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフのうち、「新興国債」の騰落率の「平均値」（2020年２月末～2025年１月末）

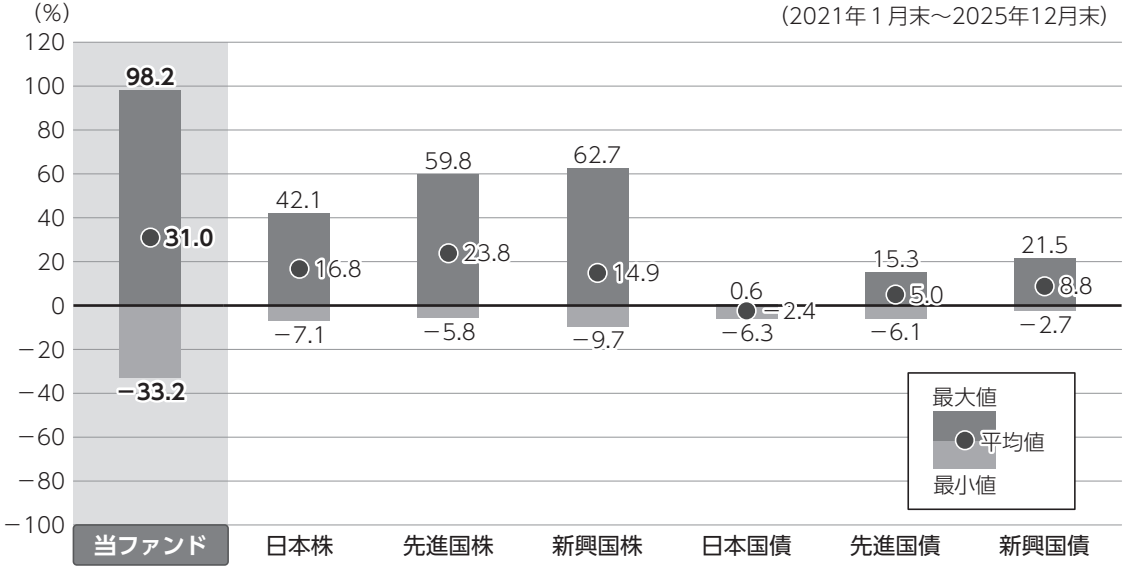
＜訂正内容＞
正：6.7
誤：6.6

＊本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から２ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（2024年7月12日設定）
運用方針	①日経半導体株インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ③対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ④株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要投資対象	**■当ファンド** 日経半導体株インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。 **■日経半導体株インデックスマザーファンド** わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日経半導体株指数（トータルリターン）に連動する投資成果をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2021年1月から2025年12月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンド（ベンチマークの1年騰落率を含みます。）および他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。ファンドの2025年6月以前はベンチマークの1年騰落率を用いています。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA−BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPモルガンGBI−EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。
●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2026年1月26日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第2期末 2026年1月26日
日経半導体株インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

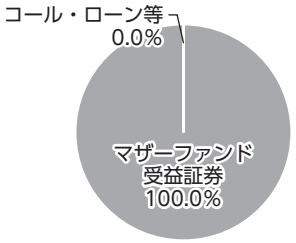
純資産等

項　目		第2期末 2026年1月26日
純資産総額	(円)	11,710,189,833
受益権口数	(口)	8,204,424,950
1万口当たり基準価額	(円)	14,273

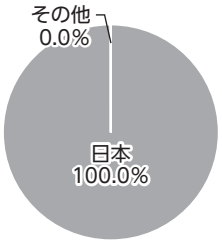
※当期中において追加設定元本は9,280,263,944円
同解約元本は　6,843,058,939円です。

種別構成等

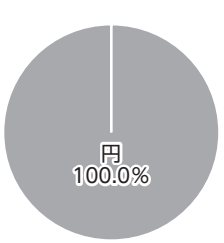
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5％未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

292395

2026年1月26日現在

組入上位ファンドの概要

▶日経半導体株インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2025年1月27日～2026年1月26日

1万口当たりの費用明細

2025年1月28日～2026年1月26日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	0	0.005
(先物・オプション)	(0)	(0.005)
合計	0	0.005
期中の平均基準価額は、9,011円です。		

※項目の概要については、運用報告書（全体版）をご参照ください。

組入上位10銘柄

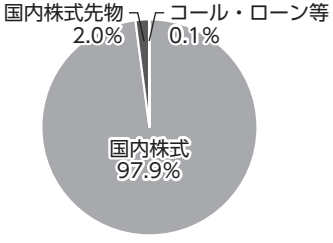
（組入銘柄数：30銘柄）

	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	14.9
2	キオクシアホールディングス	株式	日本	電気機器	14.0
3	アドバンテスト	株式	日本	電気機器	12.6
4	ディスコ	株式	日本	機械	10.7
5	ルネサスエレクトロニクス	株式	日本	電気機器	6.6
6	レーザーテック	株式	日本	電気機器	5.0
7	信越化学工業	株式	日本	化学	4.8
8	ＨＯＹＡ	株式	日本	精密機器	4.1
9	ＪＸ金属	株式	日本	非鉄金属	3.5
10	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	3.4

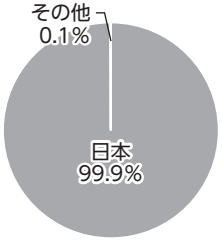
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等

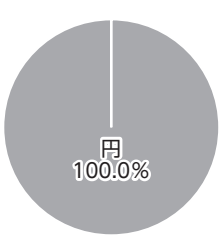
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が５％未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。
※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『日経半導体株指数（トータルリターン）』について

「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経半導体株指数を対象とする本件投資信託は、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、その運用及び本件受益権の取引に関して、日経は一切の義務ないし責任を負いません。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices、その関連会社あるいは第三者のライセンサーはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。「S&P®」はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA－BPI（国債）
NOMURA－BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）
FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイド
JPモルガンGBI－EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J．P．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ．P．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント